

アジア太平洋都市サミット 第10回実務者会議

バンコク都(タイ王国)

2014年12月17日(水)~12月18日(木)



報告書 日本語版

アジア太平洋都市サミット
第10回実務者会議報告書
2015年6月発行

編集・発行

アジア太平洋都市サミット事務局
〒810-8620
福岡市中央区天神一丁目8番1号
福岡市総務企画局国際部内
TEL.092-711-4028 FAX.092-733-5597
E-mail: apcs@city.fukuoka.lg.jp
Website: http://apcs.city.fukuoka.lg.jp



Asian-Pacific
City Summit

目 次



アジア太平洋都市サミット

Asian-Pacific
City Summit

アジア太平洋地域は、経済成長が著しい地域として世界の中で注目を浴びています。しかしその一方で、都市においては活発な経済活動に伴う人口集中等による様々な「都市問題」が深刻化しています。

このような状況にあって、「アジア太平洋都市サミット」は、アジア太平洋地域の諸都市の首長が一堂に会し、率直な意見交換等を行うことにより都市の友好親善はもちろん、都市問題の解決に向けた相互協力、更には相互の都市の一層の発展に向けたネットワークの構築を図ることを目的に、1994年から隔年に開催されています。

I 会議概要

1 会議の名称	3
2 開催期間	3
3 主催	3
4 テーマ	3
5 参加者	3
6 会場	3
7 使用言語	3
8 プログラム	4

II 会議内容(要約)

1 開会式	
(1) 主催都市あいさつ	5
2 基調講演	6
3 参加都市発表	
(1) バンコク都(タイ王国) ①	10
(2) バンコク都(タイ王国) ②	11
(3) 大連市(中華人民共和国)	12
(4) 福岡市(日本国)	13
(5) 北九州市(日本国)	14
(6) 鹿児島市(日本国)	15
(7) クアラルンプール市(マレーシア)	16
(8) 釜山広域市(大韓民国)	17
(9) 光陽市(大韓民国)	18
4 会議のまとめ	19
5 事務局報告	19

III 「高齢者施策に関する調査票」回答のキーワード別分類表	20
--------------------------------	----

IV 参加者一覧	21
----------	----

V 参考資料

1 会員都市	22
2 実施状況	23
3 規約	25

会議概要

1 会議の名称

アジア太平洋都市サミット第10回実務者会議
The 10th Working-Level Conference for Asian-Pacific City Summit

2 開催期間

平成26年(2014年)12月17日(水)～12月18日(木)

3 主催

バンコク都(タイ王国)

4 テーマ

バランスのとれた暮らしと持続可能な生活

- ①高齢化社会
- ②公共資源へのアクセスとその公平な分配



5 参加者

ゲスト(基調講演)

国際連合人間居住計画(ハビタット)バンコク事務所



参加都市

13都市(5か国) 42名

海外会員都市(9都市)

バンコク都、釜山広域市、大連市、広州市、光陽市、イポー市、
済州特別自治道、クアラルンプール市、浦項市

国内会員都市(4都市)

鹿児島市、北九州市、熊本市、福岡市

6 会場

ザ・スコソン・バンコク

7 使用言語

4か国語(英語、中国語、韓国語、日本語)



8 プログラム

12月16日(火) 参加者到着

12月17日(水) 会議

9:00～9:30

開会式

ビデオプレゼンテーション(バンコク都)
歓迎あいさつ: Dr. Pusadee Tamthai バンコク都副知事
写真撮影
各都市代表者への記念品贈呈: バンコク都副知事

9:30～12:00

モデレーター: Dr. Vallop Suwandee バンコク都筆頭顧問
基調講演「公共資源へのアクセスとその公平な分配」
佐藤 摩利子 国連ハビタットバンコク事務所所長
バンコク都プレゼンテーション
「バンコクの高齢化社会」
「公共資源へのアクセスとその公平な分配」
参加都市プレゼンテーション(高齢化社会)



午前の部まとめ

13:30～16:00

参加都市プレゼンテーション(高齢化社会)

北九州市(日本国)
「北九州市の高齢社会対策」
鹿児島市(日本国)
「高齢者の生きがいづくりに関する取組みについて」
クアラルンプール市(マレーシア)
「マレーシアの高齢化社会」
釜山広域市(大韓民国)
「釜山の高齢者福祉政策」
光陽市(大韓民国)
「光陽市の高齢者福祉政策」



午後の部まとめ

事務局あいさつ

19:00～21:00

副知事主催ディナーレセプション

12月18日(木) 観察

8:00

参加登録

9:00～10:00

バーン・バンケー高齢者社会福祉開発センター(バーン・バンケー老人ホーム2)

11:00～12:00

バンコク都第48保健所

14:30～17:00

ワット・カラヤナミット・コミュニティ
(バーン・ルアン・モスク、カラヤナミット寺院、サンタ・クレス教会)

18:30

夕食／出発

12月19日(金) 出発／自由時間

II - 1 開会式

主催都市あいさつ



Pusadee Tamthai
バンコク都副知事

アジアのアイデンティティを強め、国際社会においてアジアの重要性を高めることだ。

現在、世界的な傾向として、人口の高齢化とすべての人々の公平な公共サービスへのアクセスが注目されている。そこで、今回の実務者会議では、「バランスのとれた暮らしと持続可能な生活」をテーマにした。我々は、バランスのとれた暮らしと多様な環境の都市で持続可能な生活を送ること、そして、異なる背景を持つ人々が互いの理解や敬意を

高めることの重要性を認識している。

会議のサブテーマは、「高齢化社会」と「公共資源へのアクセスとその公平な分配」である。会員都市にとってこの会議は、高齢化社会において人々の役に立つため、また私たちが公共資源を上手に管理することで、都市のすべての人が公共資源に平等かつ公平にアクセスできるようにするために、賢い計画を立て、事業を開始する良い機会になる。

私はアジア太平洋地域において、会員都市が優位に立ち、持続可能な発展において間違いなく重要な役割を果たすと信じている。また、会員都市間が強くつながっているため、アジア地域において、会員都市が優れた模範となることを願っている。今後、会員都市の人々の生活のバランスをとることや調和を図ることがさらに話題になると思う。私たちが将来に備えるにあたり、本日の発表や議論が今後のさらなる協力の出発点となる有益な視点、知識、経験を交換するための絶好の機会となるだろう。



II - 2 基調講演

テーマ「公共資源へのアクセスとその公平な分配」



佐藤 摩利子
(さとう まりこ)
国連ハビタットバンコク
事務所所長

<国連ハビタット>

国連ハビタット(国際連合人間居住計画)は、持続可能な都市の開発と、居住の問題に取り組む国連機関で、1978年に創設された。

2015年の国連総会では、今後20年間の「持続可能な開発目標」を加盟国が採択しようとしており、17の目標が提案されている。都市の開発や居住に関わる目標としては、「都市や人間居住を包括的、安全、回復力のある(レジリエント)、持続可能なものにする」が掲げられている。

<都市化の進展>

都市の発展の3つの原動力は、まず、自然増加、次に、他の地域からの移住、さらに都市の再分類(周辺都市を含めた広域化など)である。これらによりメガロポリスが生まれるなど、都市は拡大している。

アジア太平洋地域では、都市化が急速に進展している。アジアにおける1,000万人規模のメガシティは、かつては東京だけだったが、2020年までに、16~17のメガシティが加わることになる。メガシティは発展しているが、アジア太平洋の都市の60%は人口が100万人以下で、その規模の都市が急速に発展している。世界的に見ても、最も急速に成長している中小都市がアジア太平洋地域には多

い。これは都市政策によりこれからのまちづくりをよりよい方向へ施策転換する好機だ。

しかし、不平等という課題がある。都市のジニ係数は増大しており、豊かな人はさらに豊かに、貧しい人はさらに貧しくなっている。不平等は都市を不安定にする。特に、アジア太平洋地域では都市の人口の30%がスラムといわれる、適切な衛生設備、水、住居などがない劣悪な環境で暮らしている。この問題に取り組む必要がある。

<都市化はアジア太平洋の変革の鍵>

まとめると、都市化はアジア太平洋地域の変革の鍵になる。経済面では、例えば、アジア太平洋地域の42%にあたる都市部が地域全体のGDPの84%を創出しており、都市がアジア経済成長に与える影響は大きい。また、私たちは都市のスケールメリットを利用し、高齢者が基本的なサービスを利用できるようにしなければならない。アジアの都市はかつては世界の生産工場の中心だったが、現在はサービス産業、知識経済、IT産業に移行している。これは高齢者が社会的な力をつける機会でもあるのだ。また国境の壁が低くなり、都市と都市がつながってきている。特に2015年末のアセアン経済共同体発足により、都市と都市が国境を越えてさらにつながるようになるだろう。若年人口が増大しているため、若者の雇用対策に取り組まなければならない。

社会面では、都市は地域の社会的・文化的規範を変え、農村地域にも影響を与える。都市は、どうすれば独自性を保ったまま、グローバル経済の一部になること

II-2 基調講演

ができるだろうか。イノベーションや都市部の多様な環境は高齢者にとって有利に働く。都市は高齢者の多様なニーズを満たすことができる。しかし、都市の貧困、格差社会、スラムなどの不均衡、暴力、犯罪など、都市には社会的な問題も存在する。都市は女性にとって安全な場所ではない。安全な「まち」を実現することは、脆弱な高齢者にとって非常に重要な課題だ。ソーシャルメディアによって人々のコミュニケーション、さらに政治論争のやり方さえも変わった。

政治面では、都市化は政治論争のテーマにもなる。また、バンコクや香港、ニューヨークでデモがあったように、公園などの公共空間は政治的な論争や変革をもたらす。地方分権化は以前より前進している。

環境面では、地表の2%を占める都市が、75%の資源を利用し排出している。大気汚染によりGDPの2~4%の損失をもたらす。また交通渋滞は悪影響をあたえ、都市の危険性と脆弱性は増大している。都市で災害が起こった場合、被害は甚大なものになる。なぜなら資産は都市に集中しているからだ。さらにはLow Elevation Coastal Zone (LECZ)、つまり海拔が10メートル以下の海拔の低い沿岸地域に、アジアの都市の50%以上が位置しており、海面上昇や気候変動による影響に非常に脆弱だ。都市のスプロール化も続き、都市がどんどん広がっている。他の地域とつながりをもつコンパクトシティが必要だ。持続可能ではない消費と生産、使い捨て文化が変わらないといけない。

＜都市のサービスと障壁、都市の貧困＞
仕事、ガバナンス、訓練、土地の保有権、

衛生教育など、都市にはすべてのものがある。しかし、貧しい人々、弱者、障がいがある人々、高齢者、女性の周りには障壁があるため、このような都市のアメニティやサービスを利用できない。この障壁とは、無秩序、時には腐敗、政治的意図の欠落、訓練不足、計画不足、違法な居住者であるということ、選挙権がないことなどがある。だから、地方自治体、国連、中央政府はこれらの「障壁」を撤廃する役目をし、貧しい人々、高齢者、障がい者が都市のアメニティを利用できるようにすべきだ。それにはまず、障壁が何かを特定することが重要だ。

貧しければ、安全な水が手に入らず、衛生状況も悪く、家も居住に適していないから病気になる。病気になれば、公共医療サービスを利用できないため、非常に高い医療費を支払わないといけない。そこでどんなに小さな家でもそれを失うことになり、財産を失う。これが貧困の悪循環だ。自治体はこのような貧しい人々に対応する必要がある。

＜国連ハビタットのアプローチ＞

都市における公平を保障するためには、「ガバナンス・サンドイッチ」が必要だ。サンドイッチに例えると、上のパンは政府、地方自治体、市役所だ。役所には適切な政策と計画がある。そして下のパンである地域社会、とくに弱者や高齢者をエンパワーし地域の力を強化し権限を与えることが必要だ。それにより地域社会は地方自治体と対等な立場で対話できる。サンドイッチの中身にあたるのが、私たちが推進すべきガバナンスだ。

地域社会や、発言権がない高齢者、社会から取り残された人々をどのようにエンパワーすればよいだろうか。国連ハビ



タットではPeople's Process(ピーポーズプロセス)という手法を活用している。これは住民を意思決定、活動、責任の主体にするもので、住民参加とは異なる。住民が国連の活動に参加するのではない。国連など外部が地元のシステムに参加するのである。

国連ハビタットがアジア太平洋地域の国々にタイの最良事例として推進しているバーン・マンコン・プログラム(Baan Mankong Program)もよい例だ。ピーポーズプロセスとは、地域社会を組織化し、地域社会で行動計画を策定し、コミュニティ請負制度を採用するという方法で事業を進めるものだ。アジア太平洋地域の国連ハビタットの活動ではほぼすべてこの手順を踏んでいる。

このモデルを高齢者にも採用できるだろうか。地域レベルで高齢者に行動計画を策定させ、働いてもらう。そうすることで、高齢者は地域内で尊敬されていると感じることができるだろう。高齢者は建設工事をすることはできないが、地域内で例えばカラオケのような「ソフト」な活動をすることはできる。

＜強固な地域社会と行政の役割＞

免疫システムが健全で、強力であれば病気にかかってもそれほど悪化せず、非

常に早く回復する。だから地域社会をエンパワーする、つまり地域社会の免疫システムを強化することで、災害や気候変動などの危機に直面しても、地域社会自身がニーズに応じて必要な対応を行うことができる。もちろん高齢者のニーズは地域社会のニーズに組み込まれないといけない。

地方自治体にとって非常に重要なのは、連続的なプロセスだ。なぜなら世界も、皆様の都市も、人口動態も、情報技術も、そして社会も絶え間なく変化しているからだ。どのように地方自治体が地域社会に介入する形で変化をもたらすことができるだろうか。地域で得た教訓が皆様の都市の政策となり、そしてその政策の実行には制度改革、能力向上、財源、技術支援、規制の枠組みなどが必要となり、時には、政策が適切に実施されるように条例を変えないといけない。そしてこの持続的に改善するプロセスがうまく回るよう正しい手段と指針が必要だ。しかし社会が変化し続けるので、その変化するニーズに応じて素早く計画を調整しなければならない。

さらには、ユニバーサルデザインの住居やインフラの整備による高齢者のアクセシビリティの向上とともに、地域での介護、医療、地域内で高齢者に権限を与えることのセット、「ハード面」と「ソフト面」の組み合わせが非常に重要なのだ。

＜国連ハビタット提唱の新アーバン・アジェンダ＞

国連ハビタットは世界中の加盟国に対し提案している新しいアーバン・アジェンダとして、スプロール化した都市からコンパクトシティへの変革、混雑した都市から、つながりのある都市へ変わること、そして、分断された都市から、統合された都市と包括的まちづくりへと変わることを推進している。そ

II-2 基調講演

のため私たちは混合土地利用を推奨している。

<都市の高齢化>

高齢化の問題は時に性差別の問題でもある。それは、女性が高齢者を世話をすることが多いからだ。この女性のニーズに対処しないといけない。また時に、高齢化は貧困の問題も伴う。しかし、都市は革新、創造性、多様性をもたらし、高齢者のモビリティ（移動性）やアクセスも向上する。都市デザインはとても重要だ。また、情報技術の発達により、高齢者の社会参加が進んでいる。規模の経済により、公共サービスへのアクセスは農村地域よりも都市の方が容易だ。都市がコンパクトで、統合され、つながりをもつていて、包括的であれば、高齢者は動き回り、地域社会ともっとつながりをもち、医療や地域ケアを受けることができる。都市の安全性も非常に重要だ。また、市民参加型予算制度で、高齢者の関心事を優先事項として組み込むこともできる。中南米の都市には、地域社会に予算案を提出させ、市役所が地域社会に直接予算を配分する参加型予算制度を導入しているところもある。少額の資金援助を住民団体に投入することにより地域社会をまとめることができる。

<包括的な都市へ>

包括的な都市、都市の格差の解決を目指すために、以下のことをお勧めしたい。過去を評価し、進捗度合を測定すること。この点は地方自治体が弱い面でもある。新しく、より効果的な制度を確立する、あるいは必要に応じて既存の制度を強化すること。市町村、広域自治体、中央政府など異なるレベルの政府間で新しいつながりや協力関係を構築すること。機会の公平な再分配を確保すること。包括性を推進するために持

続的、総合的な構想を示すこと。これらは非常に抽象的ではあるが、格差を縮めるために国連ハビタットが推進している政策だ。

また、世界保健機関（WHO）はアクティブエイジングを提唱している。これは、高齢者ができる限り地域社会に参加し続けることを意味している。

<今後のパラダイムシフト>

本日のテーマに関して、これからパラダイムシフトのキーワードを確認したい。今後は、「中央集権」的な体制から「地方分権」に移行する。それには、地方政府にさらなる権限とそれに見合った資金や資源が必要だ。

「コントロール」から「サポート」へ。管理するのではなく、方が率先して取り組もうとするのを支援するのだ。

「垂直」から「水平」へ。都市の各機関は他部門と連携がとれておらず、細分化されている。都市として問題に取り組む際には、物事を注意深く水平的な視点をもって見ることが必要だ。隣接する自治体との連携もその一例だ。

「ガバメント」から、「ガバナンス」へ。都市には統治機関がある。しかし、住民と共に効果的な地方自治を実現するには、ガバナンスに移行する必要がある。

「分断」から「連続」へ。地方と都市の分断ではなく、地方と都市の連続体の議論も必要だ。

また、「不均衡」から「包括的」社会への移行、「部門別・断片」から「統合」へ、都市の「スプロール」から「コンパクト」シティへ、というキーワードにも留意してほしい。

そして、「負担」から「資産」へ。高齢者は負担ではなく、地方自治体にとって、資源、そして資産であると考えていただきたいと願っている。

II-3 参加都市発表

バンコク都(タイ王国)① 「バンコクの高齢化社会」

Duangporn Pinjisekikul
保健局健康増進部長

ゆる面での保護の仕組みづくりが鍵となる。

バンコク都は高齢者の日々の生活に役立つように、常にインフラシステムを改善しており、駅にエレベーターを設置しているほか、年末には、高齢者及び障がい者向けタクシーを30台導入する。

バンコク都では駐車場、スロープ、トイレなどを高齢者のためにユニバーサルデザインに改修している。保健所や病院では高齢者優先サービスも提供している。

現在、バンコク都では高齢者対策として病院、保健所、地域、家庭をつなぐ長期ケアモデルを導入しているが、医療支援に関しては、主に家族や地域による在宅医療に重点的に取り組んでいる。バンコク都は保健所向けに長期ケアモデル事業を展開していて、介護者の訓練を重視している。

第3は、子どもや労働年齢人口が将来、質の高い老後を迎えるための備えに関する戦略だ。バンコク都は公式ウェブサイト「オールド・イズ・ヤング・イン・バンコク（Old is Young in BKK）」を通じ、老化のプロセスや健康面や経済面などにおける備えについて教えている。

第4は、高齢者の社会参加促進に関する戦略で、バンコク都は幹部からなる委員会を立ち上げ、結果のフォローアップや評価を行い、高齢者発展計画に沿って都の部局を支援する。

第5は、高齢者に関する知識を整理し、身につけ、発信することに関する戦略である。政策立案に活用したり、高齢者施策の実施状況を監督するために、高齢者に関する知識を深め、情報を得ることを重視している。

現在、バンコクの高齢者人口は全人口の15%にあたる80万人であるが、今後10年で完全に高齢化社会になる。そこでバンコク都は地元大学と共同で2014年から2017年までの「バンコク高齢者の生活の質開発計画」を策定した。この計画には5つの戦略がある。

第1は、高齢者の活動促進と発展に関する戦略で、高齢者の長期的な生活の質の向上に重点を置いている。バンコク都是68か所の保健所と9か所の都立病院において、一次医療から三次医療までを提供しており、高齢者は、すべての都立病院で質の高い医療サービス、健康増進サービス、リハビリテーションを受けることができる。

新しいバンクンティエン老年病専門病院は、医療や健康増進サービス、効果的な専門治療を提供するほか、老年医学と高齢者の介護者のための訓練施設となる予定だ。

一次医療に関しては、保健所に、治療、あらゆる世代の健康増進、疾病予防・管理、リハビリテーションの4つの機能があり、高齢者の健康診断のための移動式医療サービス、保健師による家庭訪問や在宅医療などのサービスも提供している。

すべての保健所と都立病院に高齢者クラブを設置し、アクティブエイジングを推進している。運動、学習、歌、高齢者同士の活動や職業訓練などの活動を実施している。とりわけ、高齢者の自尊心を高め、知恵を活かすことが最も重要な。

第2は高齢者のための社会的なセーフガードに関する戦略で、高齢者向けのあら

II - 3 参加都市発表

バンコク都(タイ王国)② 「公共資源へのアクセスとその公平な分配」

Sukritta Suecharoen
社会開発局社会福祉安全室長

バンコク都知事の第1の政策は「安全な都市」だ。都内に監視カメラを設置したり、住民やボランティアによる消防隊を組織している。また、女性や子どもに対する暴力については、地域の見守り活動や暴力撲滅運動を行うほか、病院や保健所に被害者のためのワンストップ危機センターを設置している。

2つ目の政策は「幸福な都市」だ。健康面では、7つの先進的な保健所を含む、68の保健所と9つの都立病院の運営や救命救急士の育成に取り組んでいる。

現在、バンコク地域には10の都立スポーツセンターと38の青少年センターがあり、高齢者や障がい者も利用できる。さらに、地域委員会が運営する運動場が1,430か所ある。

都は公共の場、病院、庁舎、保健所のバリアフリー化を進めている。また、長期ケア施設、バーン・バンケー老人ホームを設立し、良質で、健康的な家庭環境、高齢者用の特別食、清潔な服と温かい介護を提供している。登録制の高齢者デイケアセンターでは、歌、ダンス、理学療法、タイ伝統音楽、水泳、宗教公演、観光などの機会を提供している。

困窮した高齢者とその家族には現金支給と現物支給の両面で支援しなければならない。家庭訪問やプロのソーシャルワーカーによる相談、支援が必要な高齢者の家族に対する職業訓練基金、病気の高齢者に対する医療手当、必要に応じて社会福祉施設も提供している。

3つ目の政策は「緑の多い都市」だ。バンコク都内に公共の場や緑地を分散させ、現在、公園が31か所ある。

4つ目の政策は「教育の都市」だ。すべての人が教育サービスを利用できるように支援している。都立の学校が438校あるほか、地域委員会が運営する311か所の幼児発育センターや、バンコク周辺には38の図書館がある。屋外での教育の機会も提供している。

5つ目の政策は「チャンスをつかめる都市」で、職業訓練校などを整備している。高齢者の機会向上のために、都は毎月、高齢者に年金を支給するほか、老後に備えた貯金キャンペーンも計画している。

高齢者の社会的ネットワークの強化に関しては、高齢者クラブを設け、高齢者に対する関心や価値を高めるような活動を提供している。地域で高齢者の知恵を活かし、毎年、高齢者の顕彰もしている。

最後の政策は、「アジアの首都となる都市」だ。国際関係、姉妹都市関係があるほか、第2回アセアン首都知事市長会議を開催した。

現在、バンコク都の人口の4.1%にあたる障がい者のためにバンコク都は建物の内外でアクセス性を高めている。交通や輸送面では、車いす利用者向けのタクシーの導入や、光や音による交通信号の設置を進めている。障がい者や患者とその家族向けに特別医療ユニットや移動式聴覚診断車も用意している。

障がい者の社会福祉に関して、部署に一人の障がい者を雇わないといけないという規則を定めており、バンコク都でも障がい者と共に働いている。そのほか、視覚障がい者のためのウェブサイトを開設し、図書館にはオーディオブックも備えている。

大連市(中華人民共和国) 「高齢者の幸福感を高めることによる高齢化対策」

Zhang Junling
高齢化委員会部長

2013年末までに、大連市の65歳以上の人口は81万人に達し、戸籍人口全体の13.7%を占めるようになった。高齢者人口の増加率は毎年4%以上で推移している。急速に高齢化が進み、独居老人や農村の高齢者が多く、家庭で高齢者を扶養するという伝統的な家庭扶助機能が弱体化している等の問題が顕在しているため、市では以下の4点に取り組んでいる。

第1に、高齢者の社会保障システムを迅速に構築し、高齢者の生活保障レベルを全面的に引き上げている。近年、大連市は高齢者の社会保障体制の改革を続けており、年金制度と医療保険制度を全面的に実施した。また、高齢者扶助制度を確立し、高齢者手当などを支給するほか、公共交通機関での優待措置等の高齢者サービスも提供している。

第2に、高齢者向け施設の建設を促進し、多様なニーズに応えられるようサービスを充実させている。2010年から、大連市は20億元以上の投資を行い、高齢者向けサービス施設の建設と改修に力を入れてきた。また、コミュニティ衛生サービスネットを作り、高齢者向けの健康教育、リハビリ、無料健康診断などの公共衛生サービスを提供している。

大連市は在宅介護を基本とし、コミュニティ介護が拠り所となり、施設介護が拡充され、社会化と情報化サービスが容易に利用でき、多くの高齢者団体があるような、中国独自の高齢者サービス体系の構築に着手し始めた。しかし、高齢者向けサービス業などの制度の未整備、高齢者向け製品の供給不足、介護専門人材の不足などの課題に直面している。

第3に、高齢者サービス体系を確立し、高齢者向け事業と高齢者向け産業の健全な発展を促進する。まず、数々の優遇政策を打ち出した。また、高齢者向けサービスのレベル向上のために、施設の等級制度や機関の品質基準などを定め、高齢者向け基本サービス制度を確立する。2020年までに、様々なサービスを、都市部と農村部の全ての高齢者に提供できるようにする。次に、高齢者向け製品やサービスの供給を増やすし、高齢者向け産業の発展に力を入れ、大規模の高齢者向け産業パークや産業クラスターを支援する。さらに、高齢者向けサービスの専門人材育成のため、大学などに専門カリキュラムの増設を奨励する。また、就業政策を推進し、専門研修、報酬の引上げなどにより、スタッフの待遇や社会的地位を向上させる。

第4は、各種の保障施策の確立であり、まず、投資や融資制度を整備し、政策金融機関や市場の建設、融資を促進する。次に、土地の供給政策を整備し、高齢者向けサービス施設の建設用地を土地利用基本計画の中に組み込む。また、高齢者向け産業に様々な税制優遇措置と行政手数料の減免措置を整備する。さらに、優先的に高齢者向けサービス関連の大規模事業に特別資金を投入するなどの措置を講じる。人材育成と就業政策も整備する。

現在、中国には2億人以上の高齢者がいるが、高齢者向け産業は中国では新興産業で将来性がある。会員都市に大連で毎年開催する国際高齢者向け産業博覧会へご出展いただき、投資や業務提携を進め、交流を深めたい。